

[003]九州大学先端科学技術共同研究センター一年報 :
3

<https://doi.org/10.15017/15548>

出版情報 : 九州大学先端科学技術共同研究センター一年報. 3, 1997-05-17. 九州大学先端科学技術共同研究センター
バージョン :
権利関係 :



3. 総括

センター設置以来3年が経過した。この間、先端科学技術講演会、技術研修会やセンターセミナー等の各種講演会の開催、ニュースの発刊等を継続してきた。また、本年度からは、民間企業の技術者のための実習を取り入れた「高度技術研修」、九州地区の大学および公設試験機関の技術シーズを中小企業の方に紹介して技術移転を図ることを目的とした「産学官技術交流事業」の開催が、センター活動の一環として行われた。更に、地域社会の要請をセンター活動に積極的に取り入れるための福岡県や九州通商産業局との定期的会合も定着し、当初構想したセンター活動は曲がりなりにも、軌道に乗ったと総括できるであろう。

また、本年度の4月には、待望のセンター棟が竣工し、センタープロジェクトが本格的に開始されている。平成9年度からは、センター大型実験室の全室が、九州大学と民間企業との共同研究の実施場所として利用される。

しかし、前回の総括でも述べた様に、「センターが出来る以前と設置以降では、本学と社会の連携が質的に異なった」という目的に向けては、まだまだ充分とは言い難い。その意味から、1. 産学官交流の学内組織の充実、2. リエゾンオフィス機能の整備、が今後のセンター活動に不可欠である。更に、九州管内の国公設試験機関や他センターとのネットワーク化の充実も必要である。

以上を今後の課題として、センター関係者一同努力して参りたい。そのために、以下の事項を概算要求して実現を目指したい。

3.1 定員増

センター設置と同時に、助教授1、助手1、客員教授3の定員が措置され、以後、積極的な産業界との研究協力を推進している。これらの業務に加えて、本センターでは、プロジェクト研究を進める際に、産業界側研究者、大学側研究者に加えてセンター自らも各研究プロジェクトに研究者を投入し、研究の積極的推進を図ることをセンターの将来像としている。また、本センターは、九州地区の国立大学に設置されている「地域共同研究センター」間の協力の中心的役割を果たすことが期待されている。このような九州地区における産官学交流の拠点センターとして機能を持たせるためには、センターの定員増がぜひとも必要である。この将来構想を現実のものとするべく、当面は教授1人、助手1人、技官1人の定員増加措置を要望している。

3.2 運営費

センター設立当初は専用の建物がなかったことから、学内の他施設の部屋を借用して活動を展開して来た。幸いに、平成7年度に2,000㎡のセンター専用の建物が認められ、平成8年4月に建物が竣工した。センター棟には、約200㎡

のクラス1,000のクリーンルームと約130㎡の5つの大型実験室が設置される。これに伴い、多額の光熱水料費が見込まれ、現在予算措置されている運営費ではセンターの円滑な運営を実施するのは不可能な状況にある。そのため、運営費の増額を要求している。

3. 3 設 備

本センターが将来構想に沿って十分にその役割・機能を果たすには、共同研究に必要な基本的な設備を整備することが必要である。そのような設備としては、九州地区の民間企業で活発な研究が行われ、日本・世界をリードする成果が期待される材料関係の諸設備と、それらの機能性を評価する設備を設置する計画である（現状での設置機器を附録5に収録している）。

本センターでは、“複数教官と複数企業によるプロジェクト研究の企画・実施”をセンターの活動の大きな柱の1つに掲げている。企業の研究動向や大学研究者の研究動向や研究成果を積極的に調査・集約の上、立案したいくつかのテーマに参加する教官・参加企業を募り、複数教官と複数企業によるプロジェクト研究を企画し、センターではこのプロジェクト研究を優先的に実施しようと構想している。このプロジェクト研究として、「表面機能化による材料の新しい物理的および化学的機能発現法」に関する研究を平成8年度から実施している。このためにも、材料関係の諸設備が必要であり、表面加工、堆積、改質に必要な(1)表面構造形成システム、表面反応およびその反応の気相状態の実時間変化の観測に必要な(2)表面反応観測システム、形成された表面の構造解析に必要な(3)表面構造解析システム、表面の機能検証に必要な(4)表面機能評価システム、から構成された「機能化表面構造制御システム」を要求している。